

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,943,907	9,292,731	35,493,129
経常利益 (千円)	686,046	821,239	1,479,393
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	363,841	373,147	1,018,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,090	1,968,518	530,021
純資産額 (千円)	27,127,203	28,484,032	26,429,255
総資産額 (千円)	41,582,612	46,237,070	43,531,081
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.59	12.92	35.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	50.4	50.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンベトナム Co., Ltd.を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善など景気は着実に持ち直しており、先行きについても景気回復への期待感が高まっております。一方、世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など減速感は拭えず、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、輸出の持ち直しなどを背景に回復傾向にありました。海外では、欧州市場は依然低迷しておりますが、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、今後の市場のグローバル化と海外生産シフトの進展にともなう国内事業への影響を見据え、事業規模に見合った適正な人員体制の再構築と収益構造の改革を図るための施策を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業では、前年度第3四半期以降の落ち込みから復調傾向にあったものの全般としては低調となりました。海外事業では、為替換算の円安効果に加え、自動車需要が回復傾向にある北米地域における生産拡大などにより堅調な推移となりました。この結果、売上高は、92億92百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面につきましては、北米における生産拡大対応によるコスト増加などにより海外事業は減益となったものの、国内事業は各種コスト低減施策や前年度に実施した固定資産減損処理の効果などにより増益となりました。この結果、営業利益6億31百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益8億21百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益3億73百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッターベトナム Co., Ltd. を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、前年度第3四半期以降の落ち込みから復調傾向にあったものの、海外向け製品の低調により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、中大型車用製品の低調および一部製品の海外生産移管により減収となりました。海外事業では、アジア地域においては、四輪車用製品の新規立ち上がりや為替換算の円安効果により増収となりました。北米地域においては、為替換算の円安効果に加え市場の回復にともなう生産拡大により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、アジア・北米地域においては減益となったものの、国内事業の増益がこれを補い、前年同期に比べ増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける二輪車用エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンベトナム Co., Ltd.を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、71億33百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、5億26百万円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、震災復興需要の減少や市場の低調による補給部品・大型機種 of 減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億29百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、82百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により大幅な減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品は中国向け製品の増加などにより増収となりました。産業機械用製品は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億41百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、前期に実施した固定資産減損処理の効果もあり、64百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、一部海外向け製品が増加したものの、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどにより増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、9億78百万円（前年同期比58.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、41百万円（前年同期比142.9%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、462億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億5百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、172億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億16百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が8億23百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、289億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億89百万円の増加となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が8億91百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、109億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金が7億70百万円増加しましたが、早期退職費用引当金が7億51百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、67億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億37百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が8億43百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、284億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億54百万円の増加となりました。この主な要因は少数株主持分が8億82百万円、為替換算調整勘定が5億98百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178,355千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内については、アベノミクスの円安効果により、輸出において若干の明るさが見え始めておりますが、欧州や新興国経済の不振等により、総体では厳しい状況に変わりはなく、引き続き現地化も拡大しております。

海外については、北米の4輪車市場が好調である反面、受注の急増に生産が追いつかず、全社を挙げて改革に取り組んでおります。アジアにおいても同様に4輪車需要が拡大していることから、生産体制を2輪車から4輪車へと徐々にシフトして参ります。また、インド、ベトナム市場では2輪車受注の獲得に本格的に取り組んで参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

円安は連結上の利益押し上げ要因となりますが、下期以降の受注動向については、国内・海外ともに注視して参ります。

また、受注変動に耐えられる体質を構築するため、当期首には希望退職者の募集を実施致しました。今後についても引き続き構造改革の手を緩めることなく、海外子会社、関連会社の管理強化、社内のムダの徹底排除、間接部門の改革等を進めて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～平 成25年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,100	288,571	
単元未満株式	普通株式 30,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,571	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,900		90,900	0.31
計		90,900		90,900	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式42株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,814	4,037,011
受取手形及び売掛金	1 6,120,140	1 6,323,770
商品及び製品	2,284,335	2,301,413
仕掛品	1,117,560	1,143,909
原材料及び貯蔵品	1,989,785	2,089,739
繰延税金資産	203,866	219,104
その他	1,206,572	1,137,705
流動資産合計	16,136,074	17,252,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,056,629	5,345,425
機械装置及び運搬具（純額）	7,826,111	8,717,889
土地	1,313,159	1,332,253
建設仮勘定	2,144,667	2,450,343
その他（純額）	481,205	476,200
有形固定資産合計	16,821,774	18,322,112
無形固定資産		
のれん	293,272	210,092
その他	480,219	621,335
無形固定資産合計	773,491	831,428
投資その他の資産		
投資有価証券	8,706,785	9,298,446
出資金	600,148	940
長期貸付金	61,118	58,630
繰延税金資産	269,389	311,388
その他	166,576	165,934
貸倒引当金	4,277	4,467
投資その他の資産合計	9,799,741	9,830,873
固定資産合計	27,395,007	28,984,414
資産合計	43,531,081	46,237,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,258,619	1 3,846,749
短期借入金	2,415,260	3,185,352
未払法人税等	234,590	195,284
繰延税金負債	583,519	672,780
賞与引当金	320,711	69,869
早期退職費用引当金	751,704	-
その他	1 2,509,689	1 3,017,729
流動負債合計	11,074,092	10,987,766
固定負債		
長期未払金	148,858	11,100
長期借入金	1,506,880	2,350,040
繰延税金負債	1,510,127	1,667,558
退職給付引当金	2,585,507	2,487,798
その他	276,359	248,775
固定負債合計	6,027,733	6,765,272
負債合計	17,101,826	17,753,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,483,976	11,721,313
自己株式	45,344	45,375
株主資本合計	20,476,116	20,713,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085,785	3,422,034
為替換算調整勘定	1,443,353	844,692
その他の包括利益累計額合計	1,642,431	2,577,342
少数株主持分	4,310,707	5,193,268
純資産合計	26,429,255	28,484,032
負債純資産合計	43,531,081	46,237,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,943,907	9,292,731
売上原価	7,538,336	7,806,754
売上総利益	1,405,570	1,485,977
販売費及び一般管理費	776,569	854,594
営業利益	629,001	631,383
営業外収益		
受取利息	5,999	4,900
受取配当金	43,608	53,099
持分法による投資利益	26,773	38,551
為替差益	-	109,664
雑収入	35,317	12,009
営業外収益合計	111,700	218,224
営業外費用		
支払利息	9,296	22,631
為替差損	38,464	-
雑損失	6,893	5,737
営業外費用合計	54,654	28,368
経常利益	686,046	821,239
特別利益		
固定資産売却益	22,448	464
特別利益合計	22,448	464
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	5,608	6,685
ゴルフ会員権評価損	2,987	-
特別損失合計	8,596	6,733
税金等調整前四半期純利益	699,898	814,970
法人税等	132,646	246,869
少数株主損益調整前四半期純利益	567,252	568,101
少数株主利益	203,411	194,953
四半期純利益	363,841	373,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,252	568,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	474,189	336,268
為替換算調整勘定	619,762	1,006,513
持分法適用会社に対する持分相当額	83,264	57,635
その他の包括利益合計	228,837	1,400,417
四半期包括利益	796,090	1,968,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,633	1,308,057
少数株主に係る四半期包括利益	468,457	660,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンベトナム Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	13,991千円	10,112千円
支払手形	147,013千円	362,419千円
設備関係支払手形	38,478千円	22,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	589,983千円	694,960千円
のれんの償却額	85,751千円	87,470千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	408,933	8,943,907		8,943,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高					209,114	209,114	209,114	
計	6,363,298	806,777	1,364,898	8,534,973	618,047	9,153,021	209,114	8,943,907
セグメント利益	508,666	90,739	27,099	626,506	17,105	643,611	14,610	629,001

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,610千円は、セグメント間取引消去41,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 56,194千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,133,015	729,623	1,041,765	8,904,404	388,327	9,292,731		9,292,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	590,051	590,108	590,108	
計	7,133,072	729,623	1,041,765	8,904,461	978,378	9,882,840	590,108	9,292,731
セグメント利益	526,604	82,602	64,431	673,637	41,545	715,182	83,799	631,383

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 83,799千円は、セグメント間取引消去 22,636千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 61,163千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,841	373,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,841	373,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。